



平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月12日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 和彦 TEL (03)5805-9035
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	2,257	—	152	—	152	—	77	—
21年1月期第1四半期	2,503	△12.8	374	25.0	359	23.8	169	48.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期第1四半期	148	07	147	49
21年1月期第1四半期	331	04	324	15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期第1四半期	7,046		4,096		53.8		7,191 75	
21年1月期	6,928		4,012		52.8		7,085 37	

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 3,790百万円 21年1月期 3,659百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	— —	0 00	— —	43 00	43 00
22年1月期	— —	— —	— —	— —	— —
22年1月期(予想)	— —	0 00	— —	47 00	47 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,800	(—)	200	(—)	170	(—)	70	(—)	135	22
通期	5,500	(△41.2)	350	(△56.6)	300	(△59.6)	120	(△26.8)	232	32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 22年1月期第1四半期 | 527,003株 | 21年1月期 | 516,533株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 22年1月期第1四半期 | —株 | 21年1月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 22年1月期第1四半期 | 523,284株 | 21年1月期第1四半期 | 512,408株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。なお、業績予想の背景、前提条件等については3 ページからの【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国をはじめとして欧州やアジアでも金融危機による実体経済の悪化が急激に進行しました。日本経済においても、雇用環境は厳しさを増し個人消費が引き続き低迷し、企業においては設備投資や輸出が減少しました。

情報サービス産業においても、引き続き多くの企業が業績低迷により費用対効果を慎重に検討した上で情報設備投資を行っていることから、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業のグループウェア部門に経営資源を集中させるため、グループ再編を進めております。グループ再編の一環として、通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを平成21年3月12日に決議し、平成21年5月28日に株式譲渡が完了しました。当第1四半期連結会計期間末時点では、同社は当社の連結子会社ですが、株式譲渡完了日からは当社の連結子会社でなくなります。なお、この株式譲渡が平成22年1月期の連結業績に与える影響は、特別利益116百万円程度の見込です。

グループウェア部門の強化といたしましては、国内外における新規顧客の獲得や、製品の付加価値向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間においては、平成21年2月に中小規模向けグループウェア「サイボウズ Office」、並びにお手軽 Web データベース「サイボウズ デヂエ」の最新版、バージョン8を同時に発売開始しました。この「Office 8」と「デヂエ 8」では、両者の連携が大きく強化され、両製品を同時に利用することで、社内情報の活用度が劇的に向上し、さらなる業務改善が見込まれます。

また、平成21年4月に、アジア向け多言語ワークフロー製品「Cybozu ApprovalFlow (サイボウズ アプルーバルフロー)」の発売を開始しました。当製品はアジア市場向けに開発され、日本語・英語・中国語に対応した汎用パッケージ型のWeb ワークフローシステムです。導入いただくことにより業務プロセスの見える化や、内部統制への対応、ペーパーレス化によるコスト削減効果を提供します。まずは、海外に拠点をもつ日系企業をターゲットとし、中国・タイから発売を開始し順次販売エリアを拡大していく予定です。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間の連結業績については、連結売上高は2,257百万円（前年同期比9.8%減）となりました。また、研究開発費が増加したこと等から、営業利益は152百万円（前年同期比59.2%減）、経常利益は152百万円（前年同期比57.6%減）、四半期純利益は77百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

<事業別概況>

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドが該当します。「ガルーンシリーズ」が堅調に推移したものの、一部子会社のソフトウェア売上が伸び悩んだこと等から、当第1四半期連結会計期間のソフトウェア事業の売上高は1,345百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は338百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(b) 通信事業

通信事業には、株式会社インフォニックスが該当します。携帯電話サービスの売上が伸び悩んだことから、当第1四半期連結会計期間の通信事業の売上高は571百万円（前年同期比24.0%減）、営業損失は168百万円となりました。

(c) ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップが該当します。一部子会社の売上が伸び悩んだこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は341百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は18百万円となりました。

なお、前年同期比増減率は適用される会計基準が前年同期と異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間において、主に借入を実施したことで現金及び預金が増加したこと等により、資産の部は前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、7,046百万円となりました。

また、負債の部は主に長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、2,949百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より128百万円増加し、2,562百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、176百万円の収入（前年同期比108百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、182百万円の支出（前年同期比63百万円の支出増）となりました。これは主に、事務所増床に伴う敷金の差入れによる支出が増加したこと、関係会社株式の取得による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、134百万円の収入（前年同期比94百万円の収入増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年3月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、グループ再編の一環として、通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式を一部売却することを平成21年3月12日に決議し、平成21年5月28日に株式譲渡が完了しました。当第1四半期連結会計期間末時点では、同社は当社の連結子会社ですが、株式譲渡完了日からは当社の連結子会社でなくなります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,441	2,434,001
受取手形及び売掛金	1,683,793	1,685,021
たな卸資産	249,597	316,105
繰延税金資産	50,805	40,930
その他	183,809	159,570
貸倒引当金	△230,922	△160,459
流動資産合計	4,499,525	4,475,169
固定資産		
有形固定資産	284,929	261,837
無形固定資産		
のれん	596,535	674,406
ソフトウェア	512,160	453,588
その他	74,115	167,636
無形固定資産合計	1,182,812	1,295,632
投資その他の資産		
投資有価証券	424,281	356,866
繰延税金資産	239,567	195,026
その他	548,818	480,617
貸倒引当金	△133,617	△136,422
投資その他の資産合計	1,079,050	896,086
固定資産合計	2,546,793	2,453,556
資産合計	7,046,318	6,928,726

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,786	197,715
短期借入金	829,000	809,000
1年内返済予定の長期借入金	284,572	281,556
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
未払法人税等	180,330	103,281
役員賞与引当金	1,950	8,000
賞与引当金	10,806	23,356
その他の引当金	11,988	40,167
その他	1,000,310	1,030,507
流動負債合計	2,618,745	2,513,584
固定負債		
社債	40,000	150,000
長期借入金	270,888	203,717
ポイント引当金	9,385	10,081
その他	10,843	38,446
固定負債合計	331,116	402,244
負債合計	2,949,861	2,915,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,415	569,995
資本剰余金	968,370	932,960
利益剰余金	2,218,426	2,163,156
株主資本合計	3,792,212	3,666,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,137	△6,286
評価・換算差額等合計	△2,137	△6,286
新株予約権	2,229	2,229
少数株主持分	304,152	350,843
純資産合計	4,096,456	4,012,898
負債純資産合計	7,046,318	6,928,726

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,257,724
売上原価	725,090
売上総利益	1,532,634
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	409,784
業務委託費	96,205
貸倒引当金繰入額	103,734
のれん償却額	77,870
その他	692,233
販売費及び一般管理費合計	1,379,828
営業利益	152,805
営業外収益	
受取利息	1,058
持分法による投資利益	2,937
受取手数料	883
その他	1,960
営業外収益合計	6,839
営業外費用	
支払利息	6,783
その他	382
営業外費用合計	7,165
経常利益	152,479
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,275
特別利益合計	3,275
特別損失	
投資有価証券評価損	4,495
特別損失合計	4,495
税金等調整前四半期純利益	151,259
法人税、住民税及び事業税	175,030
法人税等調整額	△56,163
法人税等合計	118,866
少数株主損失(△)	△45,087
四半期純利益	77,481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	151,259
減価償却費	195,004
のれん償却額	77,870
投資有価証券評価損益(△は益)	4,495
持分法による投資損益(△は益)	△2,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,657
受取利息及び受取配当金	△1,058
支払利息及び社債利息	6,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,549
その他の引当金の増減額(△は減少)	△28,178
売上債権の増減額(△は増加)	1,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,929
未払金の増減額(△は減少)	△129,480
前受金の増減額(△は減少)	△62,805
その他	△37,551
小計	278,317
利息及び配当金の受取額	962
利息の支払額	△7,213
法人税等の支払額	△95,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,308
無形固定資産の取得による支出	△45,794
関係会社株式の取得による支出	△64,700
事業譲渡による収入	68,000
貸付けによる支出	△40,898
貸付金の回収による収入	4,200
敷金及び保証金の差入による支出	△58,355
敷金及び保証金の回収による収入	3,750
その他	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,086

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	△89,813
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△22,210
株式の発行による収入	70,829
その他	5,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,345,525	571,187	341,011	2,257,724	—	2,257,724
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,214	—	3,249	5,464	(5,464)	—
計	1,347,740	571,187	344,261	2,263,188	(5,464)	2,257,724
営業利益又は 営業損失(△)	338,169	△168,171	△18,893	151,103	1,701	152,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	569,995	932,960	2,163,156	3,666,112
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△22,210	△22,210
四半期純利益			77,481	77,481
新株の発行※	35,420	35,409		70,829
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	35,420	35,409	55,270	126,099
当第1四半期連結会計期間末残高	605,415	968,370	2,218,426	3,792,212

※当第1四半期連結会計期間に新株予約権(698個)について権利行使がありました。

「参考情報」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期累計会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,503,792	100.0
II 売上原価	855,832	34.2
売上総利益	1,647,959	65.8
III 販売費及び一般管理費	1,273,099	50.8
営業利益	374,860	15.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,781	
2. 受取手数料	2,472	
3. 還付消費税	5,793	
4. その他	1,456	11,503
V 営業外費用		
1. 支払利息	7,576	
2. 持分法による投資損失	18,048	
3. その他	992	26,618
経常利益	359,745	14.4
VI 特別利益		
1. 事業譲渡益	20,000	
2. 関係会社株式売却益	10,500	
3. 貸倒引当金戻入益	3,837	
4. 移転費用補填金	4,968	
5. その他	1,313	40,619
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	15,367	15,367
税金等調整前 四半期純利益		384,997
法人税、住民税 及び事業税	194,547	
過年度法人税等	212	
法人税等調整額	26,783	221,543
少数株主利益(損失)		△ 6,175
四半期純利益		169,629
		6.8